

第49回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. 開催期日： 2011年10月9日(日)～11日(火)
2. 開催場所： 京都(京都ホテルオークラ)
3. 出席者： 総勢234名
＜日本側＞ 三村明夫 日豪経済委員会会長(新日本製鐵(株)会長)、小島順彦 日豪経済委員会副会長(三菱商事(株)会長)はじめ135名(代表、夫人、随員、現地参加他)
＜豪州側＞ サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会会長(Chairman, Australia & New Zealand, JP Morgan)はじめ99名(代表、夫人他)



会場の様子

4. 総括的概要:

今回の会議は8年ぶりに京都で開催し、東日本大震災の影響により訪日外国人数が落ち込むなか、豪州からは2年前の東京開催を上回る100名近くの参加があり、総勢234名の盛大な合同会議となった。

全体会議では、第1回全体会議で「東アジア／アジア太平洋における日豪関係」をテーマに基調講演や日豪印中4カ国のパネリストによるディスカッションを行ったのはじめ、豪州北部準州のポール・ヘンダーソン首相の臨席も得て、中長期的な日豪両国の課題、地域経済統合、アジア市場における協力などをテーマに、国際政治、安全保障、通商政策など多様な切り口から、7つの全体会議で2日間にわたり討議した。

また、京都開催であることから、第5回全体会議では地元京都から有識者、企業経営者をスピーカーとして招き、京都のグローバル企業の特徴・強みを発表することで、伝統と先端技術の両面を併せ持つ京都の魅力を豪州側参加者に印象付けた。また、重要文化財「野村別邸碧雲荘」見学、京都市・京都商工会議所の共催による老舗料亭での歓迎レセプションなどの行事を開催した。

なお、会議を通じて、日豪経済関係を一層強化するために、TPPやEPA/FTAの重要性が再認識されるとともに、震災で中断していた日豪EPAも、野田新政権のもと、9月以来交渉再開の気運が高まっていることから、最終全体会議では、日豪EPAの早期締結を求める共同声明を満場一致で採択した(8ページに掲載)

5. セッション別会議概要

(1) 開会式

開会式では、はじめに三村明夫 日豪経済委員会会長が挨拶を行い、世界経済の見通しが不透明感を増している中、国内産業は東日本大震災からの復興の途上であり、円高、電力不足、海外移転等により産業空洞化が懸念されると述べ、野田新政権に対して経済界の声を反映した補正予算や通商政策など政策運営への期待を表明した。次いで、サー・ロッド・エディントン豪日経済委員会会長が挨拶を行い、豪州は旺盛な鉱物資源需要を取り込むことで高い成長率を享受しているが、資源関連以外の産業は低成長と二



開会挨拶をする三村会長

極化している。日本と豪州は成長著しいアジア市場に隣接している優位点を共有しており、伝統的な相互補完的な貿易関係だけでなく、第三国でのインフラ協力など新たな共同作業により今後両国の相互信頼をさらに強めると強調した。

また、佐藤重和 駐豪大使とブルース・ミラー駐日大使から、それぞれ野田佳彦首相、ジュリア・ギラード首相のメッセージが代読されたのに引き続き、立石義雄 京都商工会議所会頭から歓迎挨拶があった。

(2) 第1回全体会議:基調講演

「東アジア／アジア太平洋における日豪関係」

三村会長が議長、エディントン会長が副議長を務めた。

基調講演を行った白石隆・政策研究大学院大学学長は、中国・インドの台頭と東アジア／アジア太平洋の地域秩序の変容について、GDP・人口動態など長期的な趨勢に基づいて見解を述べた。特に中国が領土問題で周辺諸国との緊張を引き起こしている要因は、国内の急速な経済成長によるひずみを外にしわ寄せしているためと指摘し、今後の日豪関係を考える上で、地域内での安全保障の重層化による「中国ヘッジ」と地域協力による「中国エンゲージ」とのバランスを如何に保つかが重要だと述べた。その中で、中国に対しては責任ある大国としての立場を求め相互依存を深化させることで、行動規範を共有し域内の協力関係を強化すること、また国境を超えた企業・地域同士がネットワーク化し国際競争力のあるメガリージョン（ハブ都市と産業集積）を作り上げることが日本と豪州の共通の課題であると結論付けた。



白石 隆氏

続いて、中西寛 京都大学法学部教授をモデレーターに、日豪印中各国からスピーカーを招きパネルディスカッションを行った。

豪州を代表してサム・ウォルシュ氏 (Chief Executive - Iron Ore and Australia, Rio Tinto) は、日本は豪州にとって過去 50 年間にわたる最も重要な戦略パートナーであり、中国・インドの台頭はあるものの、依然として豪州は日本を重視していると言及した。また、貿易及び直接投資の分野で豪州における日本の位置づけは高く、資源業界においても両国は取引、投資を通じた相互補完関係を構築してきたことを指



第1回全体会議・パネルディスカッション風景

摘した。今後についてはFTA等自由貿易関係のさらなる推進、さまざまな分野での研究開発・技術革新の共同推進、社会・教育・文化的な関係の深化の必要性を挙げた。

ティム・レスター氏 (Partner, Allens Arthur Robinson) は、日本、中国、インドは豪州からの資源、エネルギー、食糧の供給を必要としており、豪州はそれらの国々のマーケットと豪州への投資についての期待を示した。一方、世

界秩序の変容は大きな機会を提供するものの、急速な変化は不安定を生むため、社会的な認識も変える必要があると指摘した。長い歴史と共通の価値観を持つ日豪両国が強いリーダーシップを発揮し、早急に日豪 EPA を締結することが求められていると述べた。

インドを代表して、アフターブ・セット氏 (元駐日インド大使) からは、中国とインドは 17 世紀においては世界の大国であったという歴史認識を示した上で、現在起きていることは両国の“再台頭”であると指摘した。日本、豪州、インドの 3 カ国は民主主義と自由経済という類似性を持ち、WTO 体制に基づく秩序ある

自由貿易体制という戦略的な目標を共有していると言及した。2004年12月のスマトラ沖地震による津波対応を例に3カ国の緊密な協力関係が構築されたことに触れ、今後は地域安全保障や環境といった分野での協力体制の構築の重要性を強調した。

中国を代表して、朱建榮氏(東洋学園大学人文学部教授)は、中国のあまりにも急速な成長が、他国のみならず中国にとっても混乱・困惑を引き起こし、相互の間に脅威論と警戒感を生んでいるが、中国は国内の安定と対外協調を重視するだろうとの見解を示した。かかる状況下、中国を封じ込めるのではなく、中国を「活用」し、中国と「相互依存」の関係を構築する長期戦略の必要性に言及した。

(3) 第2回全体会議「持続的成長に向けた日豪両国の課題」

議長を奥正之氏(㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役会長)が、副議長をドグ・バートレー氏(Director, KPMG)が務めた。

阿部謙氏(三井物産㈱顧問)は、「震災後の日本経済と新たな開国」と題し、日本経済にとって取り除くことが困難な障害として①経済の成熟と成長力喪失、②円高と新興国の台頭による競争力の喪失を挙げ、その解決策は「日本産業の海外進出、海外資本の日本進出という双方向での開国」を進めることであると述べた。併せて、空洞化対策として、円高により効果を失った効率化に依存しない日本文化全体の輸出産業化、「パブリックニーズ」への対応による内需深耕も提案した。

クレイグ・ダン氏(CEO, AMP Services Limited)は、豪州は過去30数年に亘り柔軟性と成長を求め制度改革を行ってきたが、豪州や先進諸国が金融危機により直面している景気後退を乗り切るには、日本の経験から学ぶべきものがあると述べた。また、この景気後退は通常の景気循環によるものではなく、それゆえ従来の対応では不十分であると指摘した上で、先進国は、生産性と更なる国際競争力の向上へと繋がるミクロ経済の構造的改革調整を行い、かつ金融政策と財政政策のバランスを取る必要があるとの見解を示した。

(4) 第3回全体会議「新たな局面を迎える地域経済統合」

議長を古賀信行氏(野村ホールディングス㈱取締役会長)、副議長はジェニー・コルベット教授(Executive Director, Australia-Japan Research Centre, Australian National University)が務めた。



小島 順彦 氏

小島順彦氏(三菱商事㈱取締役会長)は、世界は今、新興国の台頭によりグローバル・スタンダード(ルール)の補強・補完が課題となっているとの認識の下、日本はTPPを世界のルール作りに参画するチャンスととらえ、まずは早急に日豪間のEPA締結を行いFTAAPへとつなげるべきとの見解を示されました。通商交渉の有無に関わらず、日本は農業改革に取り組む必要があり、先端産業たる豪州の農業から学ぶものがあるはずとコメントし、さらに人材育成の観点から日豪両国の若者交流を増やすことの重要性についても指摘した。

ピーター・グレイ氏(CEO, Australian Trade Commission)は、地域経済統合についてWTOドーハラウンドやTPPといった通商交渉の進捗状況を説明した上で、アジアの経済統合は欧州と比べてよりマーケット主導でありAPECのような地域グループが重要な役割を果たすと述べた。また、地域経済統合には異文化に対する理解と適応力をもったグローバル人材育成が重要であると指摘した。

美甘哲秀氏(丸紅経済研究所所長)は、日本は、従来対立の構図でとらえられがちであった「TPPと農業」を、両立の構図でとらえ直すべきであり、農業政策を保護から競争力強化に方向転換し、農地の大規模化、経営の複合化、農家と企業の協力等の自由化に耐えうる体制整備を検討する必要があると指摘し

た。また、もはや議論のときは過ぎ、今や行動あるのみとコメントした。

アンドリュー・ロウ氏 (CEO, RedBridge Grant Samuel) は、アジア地域経済における資源、金融、消費財といった分野での貿易の伸びは目覚しく、今後もアジア域内の貿易は増加していくと予測し、国境を越えた投資の重要性は今後も増していくとの展望を示した。

(5) 第4回全体会議「アジア市場における日豪のコラボレーション」

議長は小林洋一氏 (伊藤忠商事(株)代表取締役副社長執行役員)、副議長はイアン・ウィリアム氏 (Partner, Corporate Advisory Group, Blake Dawson) が務めた。

インフラストラクチャー分野における二国間協力について、横尾英博氏 (日本貿易振興機構副理事長) は、日豪インフラ・イニシアティブの取り組みの経緯、活動内容、及び鉄道事業や水事業に関する具体的な日豪インフラ案件を紹介し、今後の日豪経済委員会インフラ小委員会の3つの活動方針、「①両国 PPP/PFI 制度改正への提言、事業環境の整備、②インド/インドネシア・インフラ・ミッションのフォローアップ、③情報交換等を通じた両国パートナーシップの推進」を説明した。



第4回全体会議

ボブ・サイドラー氏 (Chairman, Hunter Phillip Japan) は、インフラ分野で日本と豪州は、技術的に相互に補完し合っており、競合関係に無いことから、パートナーとして将来的にも共同で取り組みを行うことが可能であると谈及した。また AJBCC 及び JABCC の使命は、豪州や日本、その他のアジア諸国で民間セクターが効率的、生産的、友好的に公共インフラ事業に参加できる環境づくりをすることと強調した。日豪共同での官民対話は日豪のインフラ企業が相手国で取り組みを行う魅力を高めるなどの効果をもたらし、インドやインドネシアの様な第三国において共同で取り組みを行うことが重要であると指摘した。

森崎孝氏 (株)三菱東京 UFJ 銀行常務執行役員アジア本部長) は、アジアにおいて今後 10 年間で 8 兆円のインフラ需要があるにも拘わらず、インフラ向け PPP はこれまで発電事業を除き広く活用されてないため、日本では都市交通、水等の分野での海外事業展開を官民協働で推進中であると言及した。一方、豪州においては交通、水を含む幅広い分野での PPP 実績が豊富であり、日系企業が豪州 PPP 市場での実績を通じ、日豪企業の協力関係が強まっていることにも触れ、日豪協調でのコンソーシアム組成、案件開発、ファイナンスに大きな意義があると表明した。

バリー・キャッチラブ氏 (Director, Padua Consulting Pty Ltd, Health Services Consulting) は、医療サービスにおける日豪のコラボレーションに関して、民間セクターの参入による医療サービスの改革の可能性について述べ、豪州と日本の医療サービスは、コスト上昇、高齢化問題、生活習慣病の増加、インフラ資本の不足等の共通した問題を抱える一方で、医療サービスの基盤が確立している豪州では、民間セクターの参入を受け入れることで資本へのアクセス、効率的経営、リスク移転等を楽しむことにより官民が連携し、より良い医療の提供を実現してきた実績を示した。

(6) 第5回全体会議「京都のグローバル企業—そのイノベーションとテクノロジー」

議長を佐々木元氏 (日本電気(株)特別顧問) が、副議長をアンドリュー・ロウ氏 (CEO, RedBridge Grant Samuel) が務めた。

冒頭、佐々木議長より、日本でも世界クラスの知的創造の場を設けることが必要である旨の導入発言があり、末松千尋氏(京都大学経済学研究科教授)は、京様式企業が日本の「失われた10年」の間も、成長と収益性を確保してきた要因は「俊敏さ」、「選択と集中」、「権限委譲」、「モニタリングと評価」といったグローバル社会の基準を満たしたことによると指摘した。そして、京様式企業の特徴は、顧客ニーズに応じて製品をカスタマイズ化するのではなく、モジュール化の徹底により競争力を高めたことであり、そのためには強力なリーダーシップを持つグローバルな人材の育成が必要であると述べられました。



第5回全体会議

立石文雄氏(オムロン(株)取締役副会長)は、「企業は社会の公器」という企業理念、「“科学” “技術” “社会”は円環的に相互に影響し発展する」という創業者提唱の未来予想理論である「SINIC理論」がオムロンの経営の根幹であることを紹介し、その理念・理論を具現化した「センシング&コントロール技術」により、製造現場の電力量40%削減を実現できたと発表した。

服部重彦氏(株島津製作所代表取締役会長)は、京都は実は物作りの街であり、その企業文化を形作ってきたのは「文化の伝承」「他人の真似をしない」「深堀」「産学連携」といった要素であること、またここ京都において創業以来137年間「科学技術の発展で社会に貢献する」精神で数々の精密機器を生み出してきた島津製作所の歴史と概要について紹介した。

(7) 第6回全体会議「温室効果ガスの削減－日豪各国の対応」

議長を矢島浩一氏(株日本政策金融公庫国際協力銀行 特別参与 資源・環境ファイナンス部門長)が、副議長をドグ・バックレー氏(Vice President Commercial Australia, Shell Development Australia Pty Ltd)が務めた。

坂梨義彦氏(電源開発(株)代表取締役副社長)は、世界の全発電電力量の約40%を占める発電燃料である石炭資源の有効利用のためには、石炭バリューチェーンの下流における技術開発・商用化が重要である点を強調し、石炭火力における脱硫・脱硝、CO₂排出量抑制についての電源開発の先進的な取り組み、豪州を含む他国への展開例を紹介した。

ピーター・クリアー氏(Vice President, Strategy and Corporate Development, Santos Limited)は、CO₂排出量を2020年に2000年比5%削減をするという目標を掲げている豪州の、低炭素経済に向けた取り組みとして、2011年7月に労働党政権が発表した“Clean Energy Plan”における炭素価格のスキーム(“cap & trade carbon scheme”)を紹介した。また低炭素経済への移行に向けたLNGに対する炭素価格の影響力の考察、ベースロード発電の選択における温室効果ガス、水の消費量の厳しさ、豪州にとってのLNG埋蔵量の意義を含めたLNGの役割についてコメントした。

(8) 第7回全体会議「エネルギー・資源・食料分野における日豪補完関係の強化に向けて」

議長を小島順彦氏(三菱商事(株)取締役会長)、副議長をエリザベス正宗氏(Country Manager Japan, Senior Trade Commissioner Tokyo, Australian Trade Commission)が務めた。

討議に先立ち、ポール・ヘンダーソン北部準州首相、主要プロジェクト・経済発展大臣より基調講演があり、資源の豊富な西豪州、クイーンズランドと北部準州が21世紀の豪州経済を牽引していくと述べた。資源開発及び輸出基地としてのダーウィン港や道路、鉄道網など北部準州のインフラ整備状況につき言及し、今年末に開発決定が期待されるイクシスLNGプロジェクトを初めとした10案件に及ぶプロジェクト



ヘンダーソン北部準州首相

が計画されていると表明した。また探査が十分でない地域に対し州政府がデータ提供を行うといった投資奨励策や太陽光発電を含む再生可能エネルギーの可能性についても言及した。

ドン・ヒートレー氏(Chairman, Meat and Livestock Australia)は、大震災で影響を受けた日本の酪農産業に対する豪州食肉業界からの支援活動である“Together with Japan”について紹介した。また、現在のマーケット状況や、業界が直面している課題、現在交渉されている日豪 EPA の補完性のある形での実現など通商政策について触れた。日本の食肉は6割が輸入に依存しており、また豪州の食用牛の2割以上が日本向けに輸出されていることを例に挙げ、豪州食肉業界にとっての日本市場の重要性について強調した。

溝内良輔氏(ライオン・ピーティーフワイ・リミテッド常務取締役)は、日豪関係について従来豪州は日本にとって食糧輸入先としての位置づけであったが、日本の国内需要停滞という構造変化のため、食料分野における重要な直接投資先へと変化しつつあることを指摘し、キリンの直接投資を例に、日豪両国が相手国を尊重し、相互補完・互恵的な提携関係を発展させていることを説明した。

黒田直樹氏(国際石油開発帝石(株)代表取締役会長)は、豪州での大規模 LNG プロジェクトを例に、豪州政府、豪州の地域コミュニティ、日本の LNG バイヤー、日豪のレンダー、日豪のコントラクターも含めた運命共同体的サークル形成の過程を説明し、今後も日豪相互補完関係の中でのさらなる事業拡大を推進する決意を表明した。

フィル・バーン氏(President, North West Shelf Australia LNG Pty Ltd)は、これまで日本のエネルギー需要が石油からクリーンエネルギーである LNG に移行してきた経緯に触れ、東日本大震災による影響もあり今後もガス需要が高まるとの展望を示した。今後 10 年の世界の LNG 需要増加のうち、アジア太平洋地域による増加が 84%を占め、一方、供給面では、豪州の世界 LNG 生産に占める割合が今後 10 年で 7%から 24%まで上昇する見込みであり、日本の豪州からの LNG 輸入比率も大きく上昇するとの見通しを紹介した。豪州の LNG プロジェクトは環境規制の厳しい地域での建設期間の長期化や、地域住民との問題、労働者不足によるコスト上昇という問題を抱えており、立ち上げの遅れが世界の LNG 需給に大きな影響を与える懸念を示した。また、中国が将来的には最大の需要国となる可能性にも言及した。

藤原真一氏(新日本製鐵(株)執行役員)は、中国をはじめとする新興国の著しい経済成長が、資源需要の急速かつ大幅な拡大を促し、その拡大は、世界経済を活性化する一方で、資源価格の高騰、資源枯渇化の促進という事態を招いていると指摘されました。日本の製鉄業は、かかる事態に対応し、①省資源型プロセス、操業方案の開発、②稀少原料をより賦存量の多い原料で代替するための技術開発、③劣質原料の利用技術開発、④リサイクルの推進という資源の効率的利用の原点に立ち戻る必要があることに言及し、豪州と緊密に連携し、課題解決に向けて努力する決意を表明した。



第 7 回 全 体 会 議

イアン・アッシュビー氏(President, BHP Billiton Iron Ore)は、過去 15 年以上、豪州からの鉱物輸出における日本のシェアは豪ドルで表すと常に 24-30%の範囲を維持しており、中国の力強い成長が顕著な一方、日本は今後も重要かつ貴重なパートナーであり続けるであろうとの見解を示した。日本はウランや天

然ガスで豪州をメジャーサプライヤーとしているのと同様に石炭や鉄鉱石も50%以上を豪州に依存している点、日本が豪州での鉄鉱石と石炭プロジェクトに対する投資で、過去多大なる貢献をしてきた点にも言及した。今後は、中国を中心とした鋼材需要の力強い伸びにより、豪州の鉄鉱石生産は現在の4.4億トンから2020年には7.7億トンへ増加することが予想され、日本企業にプラント、機器、技術、技術サービスや水、及び電力使用に関するインフラなど幅広い範囲に亘りビジネス機会をもたらすことになる」と説明した。

(9) 最終全体会議

三村会長が議長、エディントン会長が副議長を務めた。

冒頭で日豪EPAの早期締結を求める共同声明を満場一致で採択し、三村会長から議長総括が発表された。エディントン会長からは、次回第50回合同会議の開催地と日程が発表された。最後に両会長からの閉会挨拶により終了した。

6. その他

(1) 第29回日豪／豪日経済委員会運営委員会

合同会議に先立ち、9日(日)午後に両国運営委員により、運営委員会が開催された。今後のスケジュールや2012年の第50回記念行事について討議したほか、両国のインフラ活動、TPP交渉の行方と日豪EPA交渉の進捗、豪州側ヘルスケア小委員会の活動について報告があり、続いて両国の政治経済情勢につき自由討議を行った。

(2) 野村別邸碧雲荘見学、歓迎レセプション、晚餐会等

10月9日(日)には、野村ホールディングス㈱のご厚意により、豪州側代表団向けに国指定の重要文化財「野村別邸碧雲荘」を特別に見学させていただいた。碧雲荘は野村證券などの金融財閥を一代で築き上げた2代目野村徳七によって建てられた別邸で、参加した豪州側代表団は巨大な日本庭園や能舞台、書院、茶室などを巡り、非常に好評を博した。

その後、京都市・京都商工会議所共催の歓迎レセプションが老舗料亭「京大和」にて開催され、門川大作京都市長が主催者を代表して歓迎挨拶を述べた。10月10日の晚餐会では、アトラクションとして京舞妓による日本舞踊が披露され、京都の文化を存分に堪能させていただいた。

(3) 今後の会議予定

次回、第50回合同会議は、2012年10月7日(日)～10日(水)にかけて、シドニーにて開催を予定している。また、第30回運営委員会は、日豪経済委員会50周年記念事業の一環として従来のTV会議に代えて東京で2012年3月29日(木)に開催する予定。

以上

共同声明

これまで日豪／豪日経済委員会は、日豪経済関係の一層の緊密化を願い、2002年より日豪経済連携協定（日豪 EPA）締結の必要性を訴えてきた。両国政府は、同協定の締結に向け、2007年4月以降、今日まで、合計12回にわたり正式会合を続けてきたが、十分な交渉進展が見られず、今年3月の東日本大震災の影響により、現在、交渉が中断している。

このたび、日豪／豪日経済委員会は、10月9日から11日まで、京都において開催した第49回日豪経済合同委員会会議において、両国の経済関係をさらに拡大・深化させるためには、日豪 EPA 締結が必要不可欠であることを改めて確認した。

野田首相は、去る9月13日、ギラード首相と電話会談を行い、できるだけ早期に日豪 EPA 交渉を再開することで合意した。両国委員会は、これを大いに歓迎するものであり、一日も早い日豪 EPA の締結を要望するものである。

以上

2011年10月11日
日豪／豪日経済委員会
京都にて